

# 平成24年度 事業計画書

## 1. 基本方針

財団法人 未来工学研究所は、昭和46年2月の創立以来、科学技術の振興が社会の発展と人間福祉を向上させる原動力であるとの認識のもと、未来に関する諸問題解決のため、独自の領域の研究を推進してまいりましたが、ここに創立42年目の事業年度を迎えました。

平成24年度は、未来工学の推進と振興という公共的使命を再認識し、前期において成果を挙げた新しい雇用体制のもと調査研究の事業規模を拡大するとともに、特別事業積立金を活用して、予測、政策、戦略、評価等、未来志向的領域の研究基盤を確立するための事業（プラットフォーム事業）を積極的に展開いたします。さらに、公益法人の移行問題については、法人移行検討委員会の検討を踏まえ、平成24年度を公益法人への移行準備期間と位置付け、すみやかに移行申請を行うべく準備を進めます。

## 2. 実施計画

### (1) 受託調査研究事業

府省・資金配分機関・地方自治体等からの、「政策調査分析事業」と「社会課題調査分析事業」とを核とする公益性事業の受託に注力し、平成23年度実績を超える成果を目指します。

また、公益財団からの研究助成・補助事業の獲得に一層努力し、萌芽的な課題の探索研究や社会的に意義のある課題に対する先行的調査分析を展開します。

### (2) 特別事業の推進

特別事業積立金を活用し、当法人の使命である未来研究を強化するために、自主研究を企画し、特に、未来研究と社会分析に重点を絞り、社会の新潮流の創出に寄与します。その際、能力を精査したうえで適切な常勤職員と非常

勤職員ならびに出向者の拡大に努め、「プラットフォーム・ネットワーク型」で事業を展開します。

東日本大震災に関する特別事業に関しては、前年度に続き震災以降の状況を継続的に観察し、類似の災害に対する教訓を抽出します。また、近未来の社会を分析し、「しなやかで、したたかな」国のかたちを構想します。

### (3) 未来工学の推進支援事業

未来に関心をもつ研究者の集まりである日本未来学会、研究・イノベーションに係る政策と経営課題を追求する研究・技術計画学会等の活動を支援します。

### (4) 未来工学の広報普及事業

平成 23 年度に一新したホームページの枠組みを活用し、ソーシャルメディアを介して社会に直接働きかけるメカニズムを開拓します。未来研究とその成果の普及のために、社会に対する「問題提起」と「議論の広場」を開設し、また「調査研究」のサイトでは、新たな成果を公開すると共に、所内に蓄積された資料等の公開を進め、請求に応じ文献情報等の提供を行います。

また、アニュアルレポートの発刊とシンポジウムの開催を通じた成果の公開を行います。

過去の成果である「デルファイ技術予測」等の頒布を、収益事業として行います。

### (5) 事業推進のための研究基盤の整備

経営組織形態としては、平成 23 年度に推進した改革を引き継ぎ、プラットフォーム・ネットワーク型を強化し、調査研究実施者のインセンティブに配慮した歩合制を維持します。また、事務体制に対しても負担に見合った強化に努めます。

研究体制としては、当研究所の研究に実績のある者または即戦力の期待できる者をさらに数名、特別研究員として委嘱します。特別研究員には必要に応じ、プロジェクトの企画段階から参加を求め、受託した場合にはプロジェクト実施期間内の期限を限って採用する職員、もしくは研究協力者として当

該プロジェクトに参加します。これによって即戦力のある研究者を確保し、研究人材の需要に柔軟に対応します。

自主事業「プラットフォームによる科学技術政策推進事業」を推進するため、具体化の進んでいる「エネルギー社会研究」、「航空技術推進研究」等については、研究者の集団で構成される研究会を結成し、プラットフォームとして必要な経費を負担するとともにその運営等を行います。また、必要に応じ、大学・研究所等外部の機関と協力関係を推進します。